

「とやま未来創生戦略」のH30年度施策の最終評価について

1 概要

施策等評価は、とやま未来創生戦略に盛り込まれた具体的な施策（130 施策）について、重要業績評価指標（200 指標）の動向等からその達成状況を把握し、課題を明らかにするため実施した。

2 施策評価の結果について

(1) 基本目標 1（結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備）

・施策全体として、概ね順調との評価。KPIについては「既に達成」と評価された指標が増加しているものの、目標達成に努力を要する指標もある。

(2) 基本目標 2（産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進）

・3年連続の人口社会増、移住者の増加など、施策全体としては概ね順調との評価だが、産業振興、若年層の県内定着、観光振興等において目標達成に努力を要する指標もある。

(3) 基本目標 3（女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上）

・「より一層の施策の推進が必要」とする施策の割合が多い。創業者、外国人留学生の増加など、多様な人材の確保が一定程度進んでいるものの、例えば外国人留学生の県内就職率など課題もある。

(4) 基本目標 4（活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり）

・施策全体として概ね順調に進捗しており、KPIも「既に達成」との評価が増加。医療・福祉を担う人材の確保については、順調に進捗している指標と、目標達成に努力を要する指標の両面がある。

【重要業績評価指標の動向】

区分	基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		基本目標 4	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
既に達成【22 指標 (11.0%) → 39 指標 (19.5%)】	3	4	8	14	1	1	10	20
達成可能【103 指標 (51.5%) → 79 指標 (39.5%)】	1	0	44	32	9	9	49	38
要努力【75 指標 (37.5%) → 81 指標 (40.5%)】	7	7	29	35	6	5	33	34
達成が困難【0 指標 (0%) → 1 指標 (0.5%)】	0	0	0	0	0	1	0	0
合計【200 指標】	11		81		16		92	

【施策の進捗状況】

区分	基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		基本目標 4	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
概ね順調【55 施策 (42.3%) → 57 施策 (43.8%)】	2	2	22	20	6	6	25	29
概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要【75 施策 (57.7%) → 73 施策 (56.2%)】	4	4	30	32	10	10	31	27
さらなる重点的な施策の推進が必要【0 施策 (0%) → 0 施策 (0%)】	0	0	0	0	0	0	0	0
合計【130 施策】	6		52		16		56	

【施策の見直しの必要性】

区分	基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		基本目標 4	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
継続※【114 施策 (87.7%) → 108 施策 (83.1%)】	4	4	49	44	12	12	49	48
要検討【16 施策 (12.3%) → 22 施策 (16.9%)】	2	2	3	8	4	4	7	8
必要【0 施策 (0%) → 0 施策 (0%)】	0	0	0	0	0	0	0	0
合計【130 施策】	6		52		16		56	

※戦略に掲げる施策の方向性に沿って、更なる充実・強化を図る施策も含む

## 数値目標

1.9  2.07  
【2030年】 【2040年】

目標	基準値	実績値	目標値
県民希望出生率「1.9」を目指す	1.45【H26】	1.52【H30】	上昇【H31】

## 今後の方向性

○本県の合計特殊出生率は、1.52と全国平均（1.42）を上回り、1.5台を4年連続で維持。合計特殊出生率の変動は様々な要因が重なり合っており、短期的な変動について一喜一憂すべきものではないが、上昇基調にあるのは明るい傾向である。

○一方で、2030年に県民希望出生率1.9、さらには2040年に人口置換水準2.07まで上昇を目指すため、引き続き、国、県、市町村が役割分担をしながら、企業や地域との連携のもとに、中長期的な視野に立って粘り強く継続的な取組みを進めていく。

## 重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
4	0	7	0

## 施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
2	4	0

## 施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
4	2	0



数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
若者・女性の転出超過数	▲1,550人【H25】	+182人【H30】	移動均衡【2019年】
人口の社会増を目指す (全体の転出超過数)	▲1,147人【H26】	+519人【H30】	+100人【2019年】 +200人【2015年】

今後の方向性

【若者・女性の転出超過数】

○若者・女性（15～34歳）は182人の転入超過と、平成25年の▲1,550人（▲1,278人【H26】、▲1,183人【H27】、▲327【H28】、▲18人）から改善傾向にある。男女別では、男性が671人の転入超過となる一方で、女性は改善傾向にあるものの489人の転出超過であることから、若者・女性の就業支援、高等教育機関の魅力創出等による県内定着の促進に取り組む必要がある。

【人口の社会増を目指す】

○富山県全体の社会増減は、外国人の影響もあり、519人の転入超過となった。今後とも、東京圏等から本県への人口の還流を図るため、本県の中核的な産業である医薬品やアルミ分野等での競争力の強化、移住・UIターン等を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
14	32	35	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
20	32	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
44	8	0



創薬研究開発センター



看護学部(2019.4開学)専用の  
富山キャンパス「教育棟」

## 数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
1人当たり県民所得の維持・向上	307.7万円【H24】	329.5万円【H28】	同水準を維持、向上【2019年】

## 今後の方向性

○年度前半において個人消費や生産の一部に弱さが見られ、設備投資の伸びが鈍化傾向にあったことなどを背景とし、主力産業である製造業において総生産が減少し、県内総生産は前年度から減少。これに伴い1人当たりの県民所得も減少となったが、3,295千円で引き続き全国トップクラス（第5位）にある。

○女性・高齢者等の活躍促進や外国人材の活躍促進と多文化共生の地域づくり、グローバル人材の育成、高度ものづくり、医療・福祉、観光など幅広い分野で人材のスキルアップを図っていく「ひとづくり」施策を推進するとともに、県内産業の労働生産性向上により、企業収益を伸ばし、その収益が個人所得に十分還元され、個人消費が伸びていくという好循環を生み出していくことを推進していく。

## 重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
1	9	5	1

## 施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
6	10	0

## 施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
12	4	0



数値目標

目標	基準値	実績(最新)値	目標値
健康寿命の延伸	男性70.63歳、 女性74.36歳【H22】	男性72.58歳、 女性75.77歳【H28】	男性72.74歳、 女性76.32歳【H31】
ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合	56.9%【H22】 59.8%【H27】	59.8%【H27】	60%以上【H31】

今後の方向性

【健康寿命の延伸】

○健康寿命は、男性72.58歳（全国8位）、女性75.77歳（全国5位）と、前回調査（H22）と比較して伸びているものの、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組む機運の醸成をさらに推進する必要がある。

【ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合】

○「一度は県外へ出ても、富山に戻って住みたい」、「ずっと住みたい」と考える高校生は59.8%と、前回調査（56.9%【H22】）と比べて2.9%伸びている。

○本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、より一層魅力ある地域社会の構築を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

施策の進捗状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難	概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
20	38	34	0	29	27	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
48	8	0

